



体育の日に稲城中央公園野球場で開催した親子野球教室

平成24年  
第3回定例会

## 平成23年度決算を認定

歳出総額 576億円

### 第3回定例会の概要

市議会は、平成24年第3回定例会を9月3日から9月28日までの26日間にわたって開催しました。

この定例会では、平成23年度一般・特別・病院事業会計決算をはじめ、稲城市名誉市民条例、稲城市市税条例の一部を改正する条例、平成24年度東京都稲城市一般会計補正予算（第2号）・国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）・土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）・介護保険特別会計補正予算（第1号）、東京都町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び東京都町村議会議員公務災害補償等組合規約の一部を変更する規約、東京都町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都町村公平委員会共同設置規約の一部を変更する規約、人権擁護委員の候補者の推薦について、稲城市教育委員会委員の任命についての19件の議案を審議し、決算8件を認定し、8件を原案のとおり可決し、3件を同意しました。

また、9月6日から4日間にわたり17人の議員が市政について81項目の一般質問を行いました。

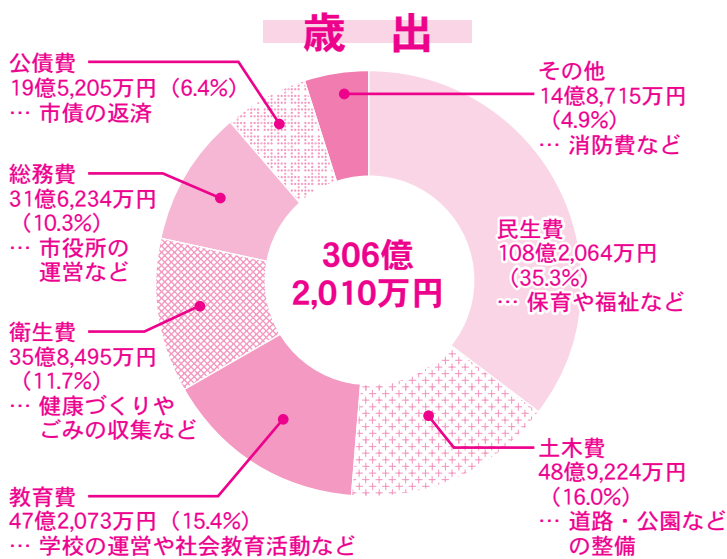
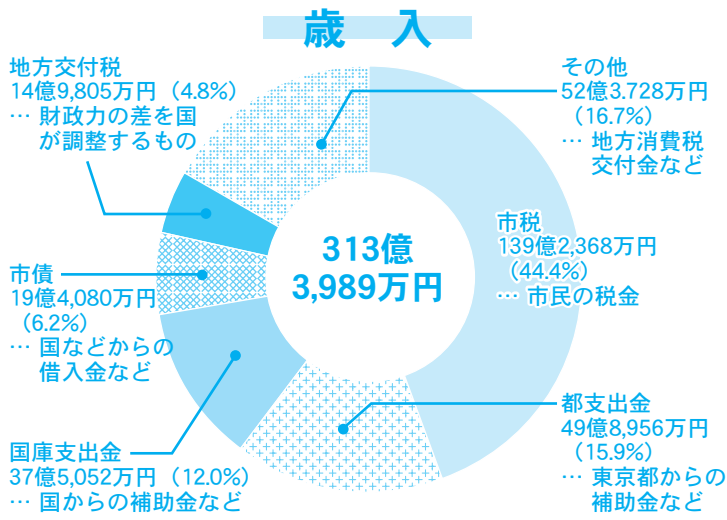
### 議 会 目 誌

7月	8月	9月
9日 建設環境委員会視察 (兵庫県明石市)	1日 福祉文教委員会 建設環境委員会 総務委員会 議会運営委員会 代表者会議	3日 本会議 行政報告、議案説明 議会運営委員会 本会議
10日 福祉文教委員会視察 (愛知県名古屋市長古屋市)	6日 福祉文教委員会視察 (宮城県仙台市)	5日 議案(補正予算・決算・即決議案除く) 質疑・付託、議案(補正予算・決算) 質疑・委員会設置・付託、即決議案質疑・採決、陳情付託 補正予算特別委員会 決算特別委員会 本会議
11日 建設環境委員会視察 (兵庫県三木市)	7日 総務委員会視察 (宮城県仙台市)	6日 一般質問 本会議
12日 福祉文教委員会視察 (神奈川県横浜市)	8日 代表者会議 総務委員会	7日 一般質問 議会運営委員会 本会議
18日 代表者会議 総務委員会	9日 総務委員会視察 (宮城県仙台市)	10日 一般質問 本会議
23日 総務委員会視察 (宮城県仙台市)	10日 議会運営委員会視察 (宮城県仙台市)	11日 補正予算特別委員会 総務委員会 本会議
24日 総務委員会視察 (宮城県仙台市)	11日 議会運営委員会視察 (宮城県仙台市)	12日 一般質問 本会議
25日 総務委員会視察 (福島県相馬市)	12日 議会運営委員会	13日 補正予算特別委員会 総務委員会 本会議
27日 議会運営委員会	13日 福祉文教委員会 建設環境委員会 決算特別委員会 決算特別委員会 議会運営委員会 本会議	14日 建設環境委員会 決算特別委員会 決算特別委員会 議会運営委員会 本会議
	16日 総務委員会 議会運営委員会 代表者会議	18日 建設環境委員会 決算特別委員会 決算特別委員会 議会運営委員会 本会議
	17日 議会運営委員会 代表者会議	19日 決算特別委員会 決算特別委員会 議会運営委員会 本会議
	23日 議会運営委員会	20日 決算特別委員会 決算特別委員会 議会運営委員会 本会議
	27日 議会運営委員会	21日 議会運営委員会 本会議
		28日 議案、陳情委員会報告、討論、採決 本会議

○紙面の紹介

- ・定例会の議案内容・・・2P
- ・委員会の審査状況・・・3P
- ・一般質問(17人)・・・4P(5P)
- ・議案議決結果(会派別、議員別)、陳情の結果、先進都市視察調査報告・・・6P

### 一般会計決算の内訳



各会計決算額表 (単位:千円)

会計名	歳入	歳出
一般会計	31,339,887	30,620,096
国民健康保険事業特別会計	7,514,211	7,398,776
土地区画整理事業特別会計	4,428,857	4,093,719
下水道事業特別会計	1,928,366	1,925,330
介護保険特別会計	3,077,453	3,036,064
後期高齢者医療特別会計	970,624	970,624
病院事業会計	9,050,802	9,156,627
受託水道事業特別会計	401,198	401,198
合 計	58,711,399	57,602,433

※端数処理の関係上、合計と一致しない

## 平成23年度各会計決算を認定 一般会計歳出総額306億円

市議会は、平成23年度一般・特別・病院事業会計の決算8件を、9月28日の本会議で認定しました。

本決算議案は、決算特別委員会に付託し、9月19日から21日の3日間にわたり、詳細に審査しております。

一般会計の決算額は、歳入が313億3,989万円、歳出が306億2,010万円となっております。

### 一般会計歳入 対前年度比 4・0%増

歳入のうち、一般財源は対前年度比2・6%の増となりました。増加したものは、市税が景気の持ち直しによる企業収益の回復などにより1・6%の増、地方交付税が基準財政需要額の増加を主要要因として11%の増、国有提供施設等所在市町村助成交付金が18%の増となっております。一方、減少したものは、税連動交付金のうち、利子割交付金、

### 一般会計歳出 対前年度比 4・1%増

義務的経費は、4・3%の増となっております。人件費が1・2%の増、扶助費が子ども手当・私立保育所運営委託料などの増により7・7%の増、公債費が平成16年度債の若葉台小学校校舎及び増築校舎取得事業の償還費の減などにより0・4%の減となっております。投資的経費は、14・6%の増となっております。普通建設事業費の内訳として、補助事業費が民間保育所振興費補助金などの減により57・1%の減、単独事業費が健康プラザ建設工事及び多7・4・

### 決算特別委員会委員

- 委員長 ○中山 けんじ
- 副委員長 ○つじ 寛美
- 委員 岩佐 ゆきひろ
- 伊藤 ちか子
- 渡辺 くに子
- 鈴木 誠
- 佐藤 ひろし
- 原島 茂

## 条例の制定 一部改正

市議会は、条例の制定・一部改正について、9月28日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。主な内容は次のとおりです。

### 名誉市民条例を制定

社会・文化などの興隆に卓絶な功績をあらわした者を稲城市名誉市民として顕彰するため、稲城市名誉市民条例を制定するものです。

## 補正予算可決

市議会は、平成24年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)、国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)、土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)及び介護保険特別会計補正予算(第1号)を9月28日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算は、歳入歳出予算にそれぞれ2億5,177万8千円を追加し、総額を326億7,091万3千円とするものです。主な内容は、児童クラブの待機児童解消を図ることを目的として、来年度に民間児童クラブを開設するための準備経費としての民間児童クラブ運営準備委託料及び民間児童クラブ施設整備費補助金の計上、ポリオの定期予防接種ワクチンを生ワクチンから不活化ワクチンに切り替えることに伴う予防接種委託料の増額など、東京都の補助金により緊急雇用対策事業として実施する公有財産評価システム整備業務委託料の計上、市道第1511号線の新設整備に伴う道路用地買収費及び物件補償費の増額、災

害用作業トラック整備指定寄附金を活用し、災害用作業トラックを購入するための経費の計上、土地区画整理事業の進展に伴う土地区画整理事業特別会計繰出金の増額、災害発生時の避難所となる第七小学校に、災害時の生活用水を確保する井戸の設置工事を実施するための工事請負費の増額、第一小学校の旧校舎の建て替えにあわせ、学校用地の借地部分を取得するために、測量及び不動産鑑定評価を行うための委託料の計上、平成23年度の事業実績確定による国及び都支出金の返還金の計上などを行うものです。

国民健康保険事業特別会計は、歳入歳出にそれぞれ2億1,377万7千円を追加し、総額を76億8,422万1千円とするものです。内容は、平成23年度の国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金及び都負担金、国民健康保険出産育児一時金補助金、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金並びに退職者医療療養給付費等交付金の実績確定に伴う返還金の計上です。

土地区画整理事業特別会計補正予算は、歳入歳出予算にそれぞれ10億3,246万9千円を追加し、総額を37億5,757万6千円とするものです。内容は、決算額の確定に伴う繰越金などを活用し、事業進捗を図ることを目的とした増額補正で、歳入では、財源として国庫補助金、都補助金、一般会計繰入金、繰越金及び保留地処分金の増額を行い、歳出では市施行4地区の事業費について増額を行うものです。

介護保険特別会計は、歳入

歳出予算にそれぞれ6,342万6千円を追加し、総額を35億8,900万1千円とするものです。内容は、歳入では介護給付費の増額に伴う財源及び前年度介護給付費等の確定に伴う精算分として、国庫支出金を145万5千円、支基金交付金を172万2千円、都支出金を459万4千円、前年度介護給付費の確定に伴う繰越金として403万9千円を増額するものです。歳出では、高額医療合算介護サービス費として、介護給付費を560万円、介護保険給付準備基金の積立金として、基金積立金を534万9千円、前年度介護給付費等の確定に伴う返還金として、諸支出金を433万2千円増額するものです。

### 教育委員会委員に 城所 正彦氏

市議会は、平成24年9月30日をもって稲城市教育委員会委員城所正彦氏の任期が満了することに伴い、引き続き同氏を選任することについて9月5日の本会議で同意しました。

### 人権擁護委員 候補者の推薦

市議会は、平成24年12月31日をもって人権擁護委員久保田哲夫氏、笹久保恵美子氏の任期が満了することに伴い、引き続き両氏を推薦することについて9月5日の本会議で同意しました。



# 委員会の審査から

平成24年第2回定例会終了後から平成24年第3回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

## 総務委員会

議案2件と陳情1件を審査しました。

稲城市市税条例の一部を改正する条例は、1件の質疑がありました。

わがまち特例の導入による課税の特例割合は、他の自治体も同じか。

下水道除害施設の特例割合は、東京都内の近隣市では、すべて4分の3である。

雨水貯留浸透施設の特例割合も該当する4市ですべて3分の2である。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

稲城市名誉市民条例は、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

取り消す場合の進め方は。

表彰審査会に諮問し、答申をいただき、議会で諮り、承認があれば取り消す。

## 建設環境委員会

戦略を持った上での宣言でなければ無責任な宣言になる。

自治体が独自にできる取り組みは、既に実施しているのので、反対する。というものでした。

稲城市市税条例の一部を改正する条例は、1件の質疑がありました。

わがまち特例の導入による課税の特例割合は、他の自治体も同じか。

下水道除害施設の特例割合は、東京都内の近隣市では、すべて4分の3である。

雨水貯留浸透施設の特例割合も該当する4市ですべて3分の2である。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

稲城市名誉市民条例は、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

取り消す場合の進め方は。

## 福祉文教委員会

特定所管事務調査事項として、稲城市立第二保育園、稲城市立第一児童館及び稲城市第二児童クラブの建て替え並びに稲城市子ども家庭支援センター相談機能等の新設の方針、認証保育所の公募、稲城市立病院健診・外来棟内での病児・病後児保育室の開設準備、「認証保育所利用者利用料補助」及び「認定こども園利用者利用料補助並びに保育所運営費保護者負担金」(保育料)の改定方針(保護者負担等の平準化)、複合施設ふれんど平尾の今後の予定、小学生の放課後・学校休業日の

居場所づくり(児童館・学童クラブ・放課後子ども教室)について調査しました。

陳情7件を審査しました。災害がれきの広域処理に関する陳情書については、19件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

多摩川衛生組合が女川町の災害がれきを受け入れるまでの経過は。

昨年11月に東京都・宮城県・女川町・東京都市長会で、処理に関する基本合意が締結され、本年1月に受入れ要請があり、同意した。5月には、現地視察をし、説明会を開催した。

討論は反対が1件、賛成が1件あり、採決の結果、挙手少数で不採択となりました。

災害がれきの受け入れに伴うクリーンセンター多摩川周辺土壌の放射能測定調査に関する陳情書、災害がれきの受け入れに伴う有害物質の調査に関する陳情書の4件を一括審議し、10件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

多摩ニュータウン環境組合と多摩川衛生組合の実施

している測定の大きな違いは。多摩ニュータウン環境組合は、土壌の放射線濃度の調査をしているが、多摩川衛生組合では、法に基づき、空間放射線量等の測定をしておられ、土壌の調査はしていない。

## 議会運営委員会

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について調査をしました。

南武線高架下の市民本位に利用することに関する陳情については、13件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

矢野口駅に高架下駐輪場を整備したことによる放置自転車への影響は。駐輪場は、足りているのか。

放置自転車の台数は減少した。西側の駐輪場は、早朝には満車になる場合もあるが、東側を利用すれば、間に合っている。

討論は、反対が1件、賛成が1件あり、採決の結果、挙手少数で不採択となりました。

iバス循環路線の早期増便を求める陳情については、6件の質疑があり、賛成討論が1件あり、2年前に同様の陳情が採択されたが予算化されなかった。市民の声をしっかりと受け止め、それに応えていくために行政を後押しする必要があると考え、賛成する。

ここで、「iバスは、循環路線だけでなく、全ての路線、ダイヤの見直しを図り、市内

全域の公共交通の利便性向上を図るよう、地域公共交通検討協議会の動向を見極める必要があると考え、趣旨採択としたい」との動議が提出され、採決の結果、挙手多数で可決され、本陳情は、趣旨採択となりました。

特定所管事務調査事項として、放射線測定器の市民への貸し出し、市立公園駐車場の有料化状況、押立第一地区土地区画整理組合設立準備会、iバスの観光への活用について調査しました。

## 補正予算特別委員会

議案4件を審査しました。東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)は、17件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

第七小中学校の生活用水井戸設置工事の内容は。

約100メートル掘り、非常時に、手こぎポンプで、毎分40リットル程度の水を確保できるようにする。

公有財産評価システム整備業務委託は、どうして今回補正するのか。

緊急雇用創出事業臨時特別補助金の追加募集を活用した。

ポリオの定期予防接種ワクチンを生ワクチンから不活化ワクチンに切り替えることによる事務委託の増額の内容は。

1人につき3回分の不活化ワクチン接種委託料から、当初予定していた生ワクチンの接種委託料を引いた額である。

病児・病後児保育事業巡回等委託料は定額か。子どもがいなくても支払うのか。

1回700円で、子供がいなければ、巡回しないので支払わない。

## 決算特別委員会

議案8件を審査しました。平成23年度東京都稲城市一般会計歳入歳出決算は、138件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

公の施設の指定管理者選定委員会に外部委員を入れる

提案内容を公平・効率的に判断して、管理者を選定することができた。

熱中症防止シエルト(涼み処)の利用状況は。利用しやすくなるための工夫や取り組みは。

各施設とも例年に比べ、利用者は多かった。ポスターを立て看板に加工して玄関に掲示したり、声かけをした。

商工会員の新規需要開拓事業の実績と成果は。

7事業主が産業交流展や産業見本市に出展し、3事業主が製品カタログを作成した。中小企業の振興を図ることができ、事業主からも評価を得た。

市道第1993号線道路用地買収の進捗状況は。

土地については、26権利者のうち18権利者と契約ができ、進捗率69%、建物については、17棟のうち、12棟と契約ができ、進捗状況は70%である。

## お詫びと訂正

前号(いなぎ市議会だより第194号)の3面「委員会の審査から」の下から3段目の終盤で、翌年度に繰り越す事業に対する財源としての一般財源の繰越財源額を、7318万3900円のところを誤って7313万3900円と記載してしまいました。謹んでお詫び申し上げます。

2件を一括審議し、10件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、いずれも、挙手全員で認定されました。

平成23年度東京都稲城市介護保険特別会計歳入歳出決算は、12件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で認定されました。

平成23年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の3件を一括審議し、9件の質疑があり、討論は、反対が1件あり、採決の結果、稲城市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算は、挙手多数で、下水道事業特別会計歳入歳出決算、及び、受託水道事業特別会計歳入歳出決算は、挙手全員で認定されました。

平成23年度東京都稲城市病院事業会計決算は、15件の質疑があり、賛成討論が1件あり、健全経営に向けた取り組みを実施してきたということ、今後も地域の医療機関として、頑張っていたということをお願いして、賛成する。というものでした。

採決の結果、挙手全員で認定されました。

稼働率は51%で、休日の利用が多い。リピーターの利用も多く、音の響きが良いという評価を得ている。

討論は反対が1件あり、丘陵地開発推進を改め、認可保育園の新設、継続的放射能測定、再生可能エネルギーの普及など、暮らしや福祉、教育優先に転換すべきと考え、反対する。というものでした。

採決の結果、挙手多数で認定されました。

# めざし一般質問

本定例会の9月6日から4日間にわたり、17人の議員が市政について81項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

## 稲城市緑の基本計画について

### 渡辺(力)議員

**問** 樹林地の自然環境保全地域の指定・拡大の具体的な考えは。

**答** 現状10カ所、8・7ヘクタールの指定を、今後10年間で、18カ所、16・3ヘクタールに拡充することを目標としている。

**問** 市民農園の整備について、市の考えは。

**答** 市民農園及び農業体験農園は、都市農地の保全や農業に対する市民の理解を深めるなど、都市農業を振興していく上で重要なもので、引き続き、農地所有者の理解をいただきながら市民農園などの拡充に努めていく。

ドッグランの候補地として「堅谷戸大橋下」が挙げられていたが、この地での設置についての見解は。

**答** 施設の管理運営は利用される皆様にお願いくることが望ましいので、整備レベルや管理運営面も含めた中で検討していきたい。

**問** 水と緑のまちづくりについて、周辺自治体との連携の考えは。

**答** 多摩丘陵や三浦丘陵を有する13自治体が連携し、緑と水景を広域的に保全・再生などを目的に「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」を組織しており、各市の取り組みと連携し、相乗効果を高めながら取り組んでいく。

**問** 検討すると答弁をいただいたが、この堅谷戸大橋下での設置については、前向きな検討と受けとめてよいのか。

**答** 堅谷戸緑地内での整備内容や運営方法について検討していきたいと考えている。(その他、学校プール)

## ドッグランの設置について

### 井川議員

**問** 市民の要望・意見などが市へ寄せられていると思うが、市の見解を伺う。

**答** 利用可能な土地や公園周辺環境、設備などの課題があるので、検討していきたい。

**問** 平成22年第4回定例会「24時間いじめ相談ダイヤル」

## 稲城市立小中学校におけるいじめ防止対策について

### つじ議員

上谷戸親水公園を結ぶエレベーターの設置、下平尾からJR矢野口駅方面へのバスの運行、防災対策の更なる強化、通学路の更なる安全対策)

**問** 文科科学省が設置の「24時間いじめ相談ダイヤル」

の小中学生への周知は。

**答** 夏季休業中を視野に、都や市を含めて10件の相談窓口を児童・生徒や保護者にも伝え周知している。

**問** ふれんど平尾への専門チームの配置は。

**答** 学校教育、教育相談、特別支援教育、それぞれの専門性を持った職員を配置する方向で準備を進めている。

**問** スクールカウンセラーの設置に対する状況は。

**答** 全中学校と小学校4校に、都の予算に基づくスクールカウンセラーの配置と、それ以外の小学校については、市独自の予算で、学校カウンセラーが配置されている。相談件数は、1学期合計で、小学校で延べ554件、中学校で延べ344件あり、相談内容は、いじめのほか、不登校、学力不振、特別支援教育、就学相談など多岐にわたる。

**問** 東日本大震災の影響による課題は。

**答** 住民情報システムを完全に停止するには時間がかかるため、震災等災害時や急な停電などに対応できる電源確保を行うことが急務である。

**問** 災害対策上の課題に対する現在までと今後の対応は。

**答** 昨年度の電源調査委託に基づき非常電源設備等改修委託を実施し、停電時に商用電源から自家発電電源に自動的に切り替え、住民情報シ

テム・福祉関係システムを稼働できるようにした。

**問** 市の情報システムに求められる災害対策要件についての項目は。

**答** データの保護、機器類の耐震対策、システムに応じた電源対策などと考える。

**問** (その他、施設予約システム構築の進捗状況、市ホームページ改修の進捗状況、指定避難所の設置及び運営を円滑に行うための取り組み、小中学校の普通教室の冷房設備の利用状況と効果、小中学校の災害時対応の改善、中学校の武道必修化への準備状況)

**問** 一連のいじめの事件に對しての市の対応は。

**答** 教育委員会では、全校でいじめ防止の指導をし、アンケート調査により実態を把握して、いじめや疑いのあるものについての聞き取りや指導をした。指導主事が必要に応じて助言し、教育相談員が各学校を巡回し支援している。

**問** 担任や教員に対してどのような指導をしたのか。

**答** 全教員が指導法について事例研究を行い、各学校で発生時の当事者への指導と傍観する児童・生徒への指導の重要性について研修を行った。

**問** 現状の課題と今後の取り組みは。

**答** 課題は、いじめにあってはいる子どもが相談しやすい環境を整備し、教員や保護者がそのサインを敏感に受け取ること。取り組みとしては、再度指導と対応を徹底し、い

じめの解消と予防や相談しやすい環境の充実に向け、保護者や関係機関と連携を図る。

**問** (その他、集中豪雨対策、節電、iバス、城山通り)

**答** 入院収益は約5千4百万円減少しており、病床利用率は、22年度が83・3%、23年度は78%、今年度8月末で62・8%である。医師とスタッフの充実を図り、市立病院の役割を果たしていきたい。

**問** (その他、大震災から子どもたちを守る取り組み、保育料の値上げ問題、向陽台地域の交通安全対策、iバスの利用改善)

**問** いじめ防止対策について

**答** いじめ防止プログラムを実施することについて伺う。

**問** モデル校を選定し、いじめ防止プログラムを実施することについて伺う。

**答** いじめ防止プログラムなどを紹介して、児童・生徒が相互にサポートし合う関係や、いじめを許さない学校風土などを醸成するきっかけになればと考えている。

**問** 稲城市でも家庭環境の改善を図るスクールソーシャルワーカーを導入すべきでは。

**答** 既に配置している地域での成果と課題、国の今後の動向などを十分研究していきたい。

**問** 稲城市でも家庭環境の改善を図るスクールソーシャルワーカーを導入すべきでは。

**答** 既に配置している地域での成果と課題、国の今後の動向などを十分研究していきたい。



子ども家庭支援センターのあそびの広場

成市街地からは通いづらいなどの声があるが、充実策は。

**答** 日数の増については、人員体制などを確認しながら検討したい。また、第二保育園の建て替えに伴い、子ども家庭支援センター機能の導入の中でも検討したい。

**問** 市立病院の医師確保に向けた取り組みは。

**答** 市長、病院長などが関連の連携や事業の効果的な周知が課題である。あそびの広場では23年度は延べ6917人の利用があった。家庭に閉じこもっている方へのアプローチが課題である。

**問** 事業の効果的な周知など、工夫している点は。

**答** 地域ごとに関係機関による連絡会を開催し、事業の調整や情報を共有し、参加しやすい工夫をしている。

**問** 開催日数が少ない、既

**問** 入院収益の対前年同月

**答** 医師不足による経営面への影響は。

**問** 医師不足による経営面への影響は。

**答** 医師不足による経営面への影響は。

**問** 医師不足による経営面への影響は。

**答** 医師不足による経営面への影響は。

**問** 医師不足による経営面への影響は。

**答** 医師不足による経営面への影響は。

**問** 医師不足による経営面への影響は。

**答** 医師不足による経営面への影響は。

**問** 医師不足による経営面への影響は。

**答** 医師不足による経営面への影響は。

**問** 医師不足による経営面への影響は。

**答** 医師不足による経営面への影響は。

**問** 医師不足による経営面への影響は。

# 市民生活の向上

（その他、ワンストップ福祉総合相談体制を構築すること、（仮称）発達障害支援センターの機能）

**災害に強い市のための  
防災・減災ニュー  
ディールについて**  
佐脇議員

**問** 学校、地域での防災教育の推進について、市の見解と今後の取り組みについて伺う。

**答** 訓練の実施や防災講座の開催、消防団を中心とした地域防災力の向上に努める。災害時危機対応マニュアルの見直しと各学校に防災訓練の実施を指導している。

**問** 消防団員の防災士の資格取得と、教員の防災教育に関する研修への取り組みは。

**答** 本年度、消防団員1名を防災士資格取得のため受講させる計画がある。学校では、校長会、副校長会、生活指導主任会などを中心に防災教育の研修を重ねている。

**問** 児童・生徒への防災教育の指導についての工夫は。

**答** 小中学校において、社会、理科、保健体育、道徳、総合的な学習の時間などあらゆる教科や場面で防災教育や疑似体験などの視点を取り入れて、指導を進めていく。

（その他、急増する退職トランプル、生き生き商品券、「児童虐待」に対する対応、市内の駐車場確保）

**中央図書館と  
公共施設有料駐車場の  
運営について**  
渡辺（た）議員

**問** 昨年度と比較した駐車場有料化後の利用台数の変化は。

**答** 月間の比較で、6月が昨年度8479台に対し本年度8141台と338台減少、7月が昨年度1万1288台



有料になった市立中央図書館駐車場

**稲城駅での  
急行電車の停車  
について**  
伊藤議員

**問** 稲城駅を急行停車駅にする

してほしいが、市の考えは。

**答** これまでも京王電鉄（株）に急行停車駅化する要望をしてきたが、事業採算性や輸送速度の観点から難しいとの回答である。3駅の利用性向上の

ため、引き続き要望していく。

**問** 要望書の内容は。

**答** 調布駅付近の連続立体交差化が完了し、運行本数増の要望や若葉台駅・京王よみうりランド駅のバリアフリー化、エスカレーターの設置などを要望した。

**問** 稲城駅と若葉台駅間に新駅の開設を願うが、市の考えは。

**答** 坂浜・平尾地区のまちづくりに合わせて検討したいが、京王電鉄（株）からは事業採算的に困難との回答である。今後も関連機関に要請していく。

（その他、太陽光発電の導入と助成、学校におけるいじめ、認知症ケアの現状と対応、エコファーマー認定制度、投票率の向上対策、ロタウイルス予防接種助成、乳幼児への四種混合ワクチン予防接種）

**01573002**  
原島議員

**問** 学校給食共同調理場において、食中毒に対する指導は、どの様にしていくのか。

**答** 食品の検収・適切な保存に十分配慮するとともに、調理員をはじめ学校給食従事者の衛生管理について一層の周知徹底を指導していく。

**問** 老人施設などにおいて、食中毒に対する指導をどのようにしていくのか。

**答** 指導は南多摩保健所で行われ、夏期には監視指導の強化を図るとともに、事故の未然防止に努めている。市では南多摩保健所と連携を図りながら、円滑な情報提供を行うなど、適切な対応を行っていく。

**問** 今後予想される大震災は夏に起こる事も考えられ、劣悪な環境下における避難生活での対応も考える必要を感じるが。

**答** 避難所運営マニュアルの中で、衛生面での対応などについても整理し、安全衛生対策に努めていく。

（その他、下水道事業と雨水計画、企業撤退）

**放射能の内部被曝から  
子どもの命と健康を  
守る対策について**  
遠藤議員

**問** 給食センターに放射能測定器を設置し、給食食材や献立のサンプリング検査を毎日行い、安全確認と数値を公表すべきと考えるが。

**答** 既に定期的に給食食材の放射能測定を実施し、結果をホームページで公表している。放射能測定器の設置は課題が多く、予定していない。

**問** 呼吸からの内部被曝を避けるため、園庭、校庭、公園の砂場の土壌の放射能検査を実施し、汚染実態を市民に知らせるべきではないか。

**答** 昨年6月より市内38カ所の定点測定を行っており、さらに子ども関連施設などの局所測定での測定値からも、土壌の放射能検査を実施する予定はない。

**問** 放射能に関する総合窓口の設置及びホームページで意見や要望を寄せられるようにすべきでは。

**答** 内容に応じて所管課で対応しており、ホームページでも問い合わせができる。（その他、病児・病後児一時保育（休日保育）など利用に向けての支援、防災対策）

**地域住民の連帯力  
を高めるための  
取り組みについて**  
荒井議員

**問** 地域住民の連帯力強化の必要性に関する市の認識は。

**答** 地域社会の問題を解決する方法のひとつである共助の根幹をなす、自治会をはじめとした地域住民の連帯力の強化は重要と認識している。

**問** 国及び都で地域力強化のために実施している支援施策について市の対応は。

**答** 都では「地域の底力再生事業助成制度」があり、この制度の活用促進として、ガイドラインの自治会への配布、さらに行行政連絡員調整会議でも周知している。

**問** 各地域の連帯力強化のための支援施策の拡充は。

**答** 講演会の実施や行政連絡員調整会議での加入促進や地域の活性化に係る情報交換を行うっており、引き続き、自治会の活性化や各種地域団体への支援に努めていく。

**問** 体育施設や文化センターなどへの導入の考え方は。

**答** 指定管理者の意向や民間企業に参加意向の募集を行うなど、今後の動向を見定めながら検討したい。

**問** 公園や緑地、市道、橋

などへの導入の考え方は。

**答** 指定管理者の意向や民間企業に参加意向の募集を行うなど、対象施設の選択や名称のつけ方を検討したい。

**問** 従来の停留所名に加えての表示や時刻表・利用ガイドへの記載、車内放送でのアナウンスなど、バス停名のネーミングライツ導入による市の活性化についての見解は。

**答** 既に地名や公共施設名の付与により、バス停位置をわかりやすくしており、既存のバス停名への併記は混乱を招くため考えていない。車内アナウンスやバス停への広告掲載は、運行事業者と実施に向けた協議を行いたい。

（その他、住民票等の申請書記載台の目隠し用衝立の設置、パパ&プレパパ向けの子育て支援事業の拡大・充実、若葉台のまちづくりと諸課題）

**稲城市の防災に  
関する市の取り組み  
について**  
鈴木議員

**問** 防災資機材の追加や見直しなどは検討できるのか。

**答** 自主防災組織全体に共通する資機材として、必要性や機能性などをよく調査しながら、判断していきたい。

**問** 誰にでも防災資機材を扱えることができる使用方法の説明書などはあるのか。

**答** 自主防災組織運営マニュアルの作成を計画しており、その中で、配置資機材一覧や取扱い方法を写真など取り入れながら作成する予定。

**問** 賞味期限が切れた備蓄食糧を処分せずに、その期限前に他に活用する方法、例えば、防災訓練日の学校給食に

等（ネーミングライツ（商標）等の導入）  
梶浦議員

**問** 誰にでも防災資機材を扱えることができる使用方法の説明書などはあるのか。

**答** 自主防災組織運営マニュアルの作成を計画しており、その中で、配置資機材一覧や取扱い方法を写真など取り入れながら作成する予定。

**問** 賞味期限が切れた備蓄食糧を処分せずに、その期限前に他に活用する方法、例えば、防災訓練日の学校給食に

するなどの試みは。

**答** 防災教育の一環として、教育委員会と調整していきたい。

（その他、市立病院への公共交通網およびハンディキャプ送迎、中央図書館駐車場有料化に伴う利用者からの声、児童見守りの仕組みづくり、平尾地区における高齢者等の見守り体制構築、蜂の巣の駆除、学校体育館個人開放の意義）

**市立小・中学校の  
通学区域について**  
大久保議員

**問** 通学区域の変更の際は、児童・生徒の安全性を最優先し、教室が不足する場合は増築すべきである、市の見解は。

**答** 通学の安全性の確保や教室増築は、稲城市立学校適正学区等検討委員会の最終報告の結果を踏まえ決定したい。

**問** 市の方針が決定される時期はいつの予定か。

**答** おおむね来年1月頃になるものと考えている。

**問** 方針決定後、第一中学校の基本設計を見直して、実施設計にかかるべきと考えるが、市の見解は。

**答** 学区変更をするか否かの検討をしている段階なので、第一中学校の基本設計への反映は、検討委員会の最終報告を踏まえ判断したい。

（その他、今後の市立小・中学校の整備、市立病院と健康プラザと中央図書館の連携、働く障がい者の支援拡充、障がい者グループホームの増設、雨水利用・雨水貯留浸透施設等の設置推進、市街地での野焼き、コンビニにおける証明書等の交付）

（その他、東長沼地域で発生した地盤沈下に対する市としての対応、教育審議会、稲城農業を守り発展させる取り組み、より迅速な救急業務等の確保）

平成24年第3回定例会での審議結果（平成24年9月3日～9月28日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and voting members (新 政 会, 公 明 党, 日 本 共 産 党, 民 主 党, 起 風 会, 無 所 属). Rows include items like 稲城市名誉市民条例, 稲城市市税条例の一部を改正する条例, etc.

〈稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人〉

可=可決 否=否決 認=認定 同=同意 〇=賛成 ×=反対 議=議長 欠=欠席

陳情の結果

趣旨採択

○iバス循環路線の早期増便を求める陳情

不採択

○原発問題に関する陳情
○災害がれきの広域処理に関する陳情書
○南武線高架下の市民本位に利用することに関する陳情
○災害がれきの受け入れに伴うクリーンセンター多摩川周辺大気中の放射能測定調査に関する陳情書
○災害がれきの受け入れに伴うクリーンセンター多摩川周辺土壌の放射能測定調査に関する陳情書
○災害がれきの受け入れに伴い空間線量測定調査の実施回数増加に関する陳情書
○災害がれきの受け入れに伴う有害物質の調査に関する陳情書



市議会の総務・福祉文教・建設環境委員会は、市政に反映することを目的に特定所管事務調査事項について先進都市の調査を行っています。実施内容は次のとおりです。

総務委員会

○視察日 平成24年7月23日(月)～25日(水)

- 視察地及び調査事項
・宮城県仙台市
・宮城県女川町災害廃棄物仮置き場、選別処理施設
・福島県相馬市

「稲城らしい防災計画の作成に向けて」

調査概要 仙台市

東日本大震災における仙台市の被害状況(宅地・人的被害・建物・水田など)、避難者・避難所の状況、ライフラインの被害と復旧状況、行政や市民の対応、他市等からの支援と復興に向けた取り組み、現状について説明を受けた。

調査概要 女川町災害廃棄物仮置き場、選別処理施設

女川町における津波襲来時の状況と、現在の災害廃棄物選別処理施設における処理状況について映像での説明を受けたあと、手選別などによる処理ラインの作業現場や、それら廃棄物の放射線量の測定現場を見学した。

調査概要 相馬市

大地震・大津波の発生直後からの市の対応や行動について、また現在までの市の復旧・復興にむけた取り組みや被災者向けの新たな施策の内容、原発事故による風評被害や対応策などの説明を受けた。



福祉文教委員会

○視察日 平成24年7月10日(火)～12日(木)

- 視察地及び調査事項
・愛知県名古屋市中区
・大阪府堺市

・神奈川県横浜市の小学生の放課後・学校休業日の居場所づくりについて(児童館・児童クラブ・放課後子ども教室)

調査概要 名古屋市中区

「トワイライトスクール」放課後の学校施設を使って、異学年の子供たちが自由に遊び、体験活動をし、地域の人々と交流することを通じ、子供たちの自主性・社会性・創造性などを育むことを目的とし、地域が一体となって子供たちを見守る環境を作っている。

調査概要 堺市

「堺っ子くらぶ」留守家庭児童を対象とするコースと全児童を対象とするコースに分かれて、全ての子供たちが豊かな放課後などを過ごせるよう、学校施設で「遊び・体験・交流・生活」の場を提供している。

調査概要 横浜市

「はまっ子ふれあいスクール」放課後通い慣れた学校施設を活用して、安全で健やかな放課後の居場所づくりを促進し、異年齢児間の遊びや交流を通じて、子供たちの創造性、自主性、社会性を養うことを目的としている。



建設環境委員会

○視察日 平成24年7月9日

(月)～11日(水)
○視察地及び調査事項
・兵庫県明石市
・兵庫県三木市
・奈良県橿原市

調査概要 明石市

「iバスの観光への活用について」

調査概要 三木市

観光用ルートが2路線あり、北部の温泉と中心部を結ぶ路線と南西部にある観光施設を回るルートで、それぞれ温泉入浴料とバス運賃とのセット券や各観光施設がイベントの際、独自に粗品等を配るなどの利用促進を図っていた。

調査概要 橿原市

沿線住民の身近な交通手段から観光による利用者増を目指すため、利用者が減少する休日の明日香村への観光客をターゲットに、ルートを延伸し、さらに、明日香村周辺バスとの乗り継ぎを可能とする自治体間のコミュニティバスの実現していた。

